

1 活動名 都市計画セミナー

2 研修の目的

(1) 本市における課題

本市の都市計画は、都市計画制度を活用し様々な都市基盤整備を実施してきた。都市計画制度の基本は、整備・開発・保全という三つの領域を整合させつつ、都市計画区域内の都市基盤を整え、国土の発展につなげることを基本としてきた。特に、土地利用に関しては区域区分制度（線引き）を活用し、メリハリの利いた土地利用制限の下、無秩序な開発を抑制しつつ健全な土地利用により、住宅地、商業地、工業地を整備してきたが、人口減少期に入りこれまでの都市計画を振り返りつつ、今後の都市計画を考えていくことが必要な時を迎えている。加えて、コロナウィルス感染症という新しい状況が生まれる中、社会の在り方そのものが問われ始めている。

(2) 研修の必要性

市長交代により新しいまちづくりの方向性が示されると考える中、都市計画における制度活用には、国の動向を把握する必要がある。これは、行政のみならずチェックする機関として議員も知ることが求められている。国の施策に影響力のある都市計画に精通した者から現在の知見を得ることは、国の施策を先取りする視点で欠かせない研修である。

(3) 研修項目 出口 敦 東京大学大学院教授 他 5 名

「with/post コロナ時代の都市・社会」

3 研修内容

(1) 日時 令和3年2月5日（金）14:00～17:00

(2) 会場 オンライン zoom ウェビナー

(3) 出席者 1 名 上條一正

(4) 内容

ア ポストコロナに再照準した都市計画の展開へ 出口 敦 東京大学大学院教授

イ with/post コロナ時代の都市計画を考える 小泉秀樹 東京大学教授

ウ 都市機能の融合と流動 馬場正尊 東北芸術工科大学教授

エ post コロナ時代の都市・社会 重松真理子 三菱地所都市計画企画部

オ with/post コロナ時代の都市・社会における宇都宮市の取り組みについて
青木克之 宇都宮市総合政策部次長

カ with/post コロナ時代のまちづくりに向けて
渡邊浩司 国土交通省技術審議官

(5) 成果・所感等

出口教授から「ポストコロナに再照準した都市計画の展開」の講義で、コンパクトシティ政策が都市全体で展開されてきているが、ポストコロナからニューノーマルと暮らしやすさの実現に向けた都市への転換が必要である。そのため、管理型の都市計画から民間の力を引き出す地区スケールの生活領域の計画に変わっていく。その中で、これまで都市計画が基本としていた「整備・開発・保全」は「経営・利活用・調和」に変化する。との考えは、都市計画を語るうえで大きな転換となる。その視点で、国の動向を見守りながら、松本市において先駆的に実践することも必要と

感じた。また、宇都宮市がこれまで取り組んでいる、コンパクトシティへの取り組みとしての LRT 整備にプラスする多様なモビリティ（CRT、バス、サイクル等）を活用した宇都宮版 Mass は、臥雲市長が提唱するスマートな地域共生社会実現による、誰も取り残さない、安心して豊かで便利に安心して暮らせるまちづくりと軸を同じにしている。LRT を全て否定することはいかがかと受け止めた。

4 政務活動費

- (1) 使途項目 研究研修費
- (2) 支出額 2,500 円(受講料 2,500 円)×1 人

—以 上—